

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	1	公営住宅整備事業		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等				
事業の概要	公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅の適切な維持管理を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
公営住宅等長寿命化計画に基づき町営本桜団地外壁改修工事を施工した。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応することを目的として、適切なエアコン使用を可能とし、熱中症を予防するため、本桜団地の電源修繕を行うとともに、解雇や雇止めにより住居の退去を余儀なくされる者等の住まいの困窮者に対する町営住宅入居等に係る経済的負担の軽減を図ることを目的として本桜団地高層階の空室の浴室整備や給湯器の設置等を行った。					
業務の実施期間	開始年度	令和2年度	終了年度	令和11年度	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	55,592 千円		55,592 千円
		県支出金		千円	千円
		地方債		千円	千円
		その他		千円	千円
	一般財源	42,381 千円		39,381 千円	
総事業費		97,973 千円		94,973 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	公営住宅等長寿命化計画に基づいた維持管理により老朽化が進む公営住宅を計画的に改修することで、公営住宅の長寿命化を図ることができた。
事業の課題・問題点	公営住宅等については老朽化が進んでいる住棟が多いため、住棟の劣化状況等から判断し、修繕の必要性の高いものから順に修繕を実施する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を行うことにより公営住宅等の長寿命化を図る。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	6	移住促進情報発信事業		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等				
事業の概要	移住定住推進のためのポータルサイトの運営やパンフレットを作成し、福岡都市圏への通勤通学者をターゲットに住宅情報の提供を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
<p>町内外の方への情報発信として、「大字基山【基山ワンダー移住ブログ】」や「福岡移住計画【基山の移住先輩インタビュー】」により、基山町の魅力を移住ポータルサイトで発信を行うとともに、町内外の不動産業者に協力していただき、本町へ移住を検討されている方に対して基山町の移住施策など各種施策を紹介していただいた。</p> <p>地方創生推進交付金を活用し、町の魅力を効果的に発信するため町内の個性豊かな各種店舗の情報と地図を掲載した「町内おもてなしマップ」を作成し、町民の皆様へ改めて町の魅力を発見していただくとともに、町外から訪れていただいた皆様に対する「おもてなし」の向上を図った。</p>					
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	484 千円	484 千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	484 千円	484 千円		
総事業費		968 千円	968 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	移住ポータルサイトを活用した情報発信及び不動産業者の協力による町の移住施策などの紹介により、「基山町子育て・若者世帯の住宅取得補助金」を活用して、96名(大人36名、中学生以下30名)の方が基山町へ移住した。
事業の課題・問題点	メディアを活用した事業は多額の予算を必要とするため、新規事業の実施については慎重に検討する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】</p> <p>「住みたいまち基山の創造」の実現のために、引き続き、移住ポータルサイトを活用した情報発信を行い、基山町で暮らす魅力や基山町の地域資源(ひと・モノ・場所)を活用した移住プロモーション活動を充実させるとともに、新たな視点で地域資源を見直し、それらを活かした移住促進情報の発信に努める。</p>			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	7	移住体験住宅事業		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等				
事業の概要	地元業者と大学生による共同事業により、町内の空き家等を活用した移住体験住宅をお試し居住等で活用し、定住促進を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
令和2年度移住体験住宅利用申請実績: 8件(18名) 移住体験住宅利用者に対し、利用期間中に使用できるコミュニティバスのお試しパスポートの配布: 8件				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	-
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	449 千円	237 千円	
総事業費		449 千円	237 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	令和2年度移住体験住宅利用者8件のうち、1件(3名)の方が基山町へ移住した。
事業の課題・問題点	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少傾向にある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 現在、移住体験住宅は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用者数が減少傾向にあるが、本施設は基山町の暮らしを実際に体験していただくための貴重な施設であるため今後も継続して事業実施を行いたい。 【第2次評価】 移住体験住宅利用者に対するさと納税の周知を図っていく必要がある。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	14	立地適正化計画策定		
担当課	定住促進課	担当係	都市計画係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	③ 積極的な土地開発	
根拠法令等	都市再生特別措置法			
事業の概要	人口減少や高齢化が進行する社会情勢の中でも将来にわたり持続可能な都市を実現するため、居住や都市機能の誘導、公共交通の充実を目指す計画を策定する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画策定に伴う策定委員会及び都市計画審議会の開催 立地適正化計画(案)の説明会の開催及び説明動画を町のホームページに公開 災害リスクを分析し防災指針を含んだ計画を策定 作成した立地適正化計画(概要版)を全世帯に配布 				
業務の実施期間	開始年度	令和元年度	終了年度	令和2年度
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	982 千円	981 千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	983 千円	982 千円	
総事業費		1,965 千円	1,963 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	本計画策定を通して、コンパクト・プラス・ネットワーク型のまちづくりを進めていく上での課題を整理することができた。また、本計画を策定・公表したことで、誘導区域内で行うまちづくり関連事業について、国の補助事業等の支援を受けることが可能になり、さらに補助率の嵩上げや補助の優先採択など特別な取扱いを受けることが可能になった。
事業の課題・問題点	本計画を策定したことにより、居住誘導区域外において開発行為を行う際に町へ届出が必要になるため、開発業者等に届出制度を周知する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 届出の手引きを積極的に活用し、届出制度の周知を図る。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	18	人・農地問題解決加速化支援事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	④ 遊休農地の効果的な活用	
根拠法令等	人・農地問題加速化支援事業実施要綱 基山町人・農地プラン検討会設置要綱			
事業の概要	平成24年度に定めた今後の地域農業の在り方や地域の中心となる農業経営体の将来展望などを明確化した「人・農地プラン」における、地域の中心となる農業経営体の確保や農地集積に必要な取組を支援するもの。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
人・農地プランの実質化(地域の話合いにより今後の方針を決めて具体的な計画にすること。)を図るため、第1区から第7区及び第9区の生産組合等(区長、担当区農業委員、生産組合長及び関係機関)を対象に区毎の座談会(第3区と第9区は合同。)を開催し、方針の作成に向けた地域での課題や方向性の共有を行った。					
業務の実施期間	開始年度	平成24年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	78 千円	千円	78 千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1 千円	千円	1 千円	
総事業費		79 千円	千円	79 千円	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	各区で座談会を開催したことにより、それぞれの地域で抱える課題や将来象を共有できた。また、地域の実情を地図を用いて視覚的に知ってもらうことで、現状を認識してこれからの地域農業を考えるきっかけとなった。
事業の課題・問題点	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い座談会を縮小して開催したため、全農業者を対象としたものとならなかった。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 令和3年度において新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、全農業者を対象とした座談会を開催し、地域の方針を作成することにより「人・農地プラン」の実質化を図る。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	19	林業施設現年発生災害復旧費		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	① 災害に強い山林河川整備	
根拠法令等	基山町林道管理条例、基山町林道管理条例施行規則			
	農林水産業施設災害復旧事業補助金交付要綱、佐賀県単林道災害復旧事業補助金交付要綱			
事業の概要	町内4箇所林道について、自然災害等において被災した場合に工事や修繕、土砂撤去により復旧を図るもの。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・(林道寺谷線) 修繕:1件 ・(林道一の坂・河内線) 工事:2件、修繕:3件 ・(林道岩坪線) 工事:2件、修繕:2件 ・(林道鎌浦線) 工事:1件 ・土砂撤去箇所:複数箇所 				
業務の実施期間	開始年度	令和2年度	終了年度	-
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	72,534 千円	38,454 千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	44,329 千円	15,549 千円	
総事業費		116,863 千円	54,003 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	被災後に早急に現地確認を行っているため2次被害や人的被害は発生しなかった。また、県東部農林事務所や町建設課、施工事業者との連携を図り、迅速に復旧工事を開始することができた。
事業の課題・問題点	<p>復旧事業は近年多発する集中豪雨を原因とするものが主なため公共施設災害や農地災害と被災時期が重複し、請負工事入札等に必要設計書作成業務が建設課に集中してしまい、極度の労務負担と迅速かつ適正な事務処理に支障が出る。</p> <p>林道パトロール及び側溝清掃により災害防止対策を実施しているが、降雨等によりすぐに側溝が埋まってしまい、溢れた水流で道路や路肩、法面が損傷を受ける。</p>

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】</p> <p>災害等の緊急的な対応が必要な工事等設計書作成業務について、外部委託を含めて迅速かつ適正に処理できる仕組みを研究・検討する。</p> <p>林道パトロールや側溝清掃等の林道点検を頻繁に実施し、災害につながる改善必要箇所の洗い出しを行い、要因除去に向けた改善策を検討する。また、森林経営管理制度及び森林環境譲与税による森林調査に基づく間伐等の整備を行い、森林の持つ防災機能の向上を図る。</p>			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	38	浄化槽維持管理費補助事業		
担当課	建設課		担当係	上下水道係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境		③ 協働による環境美化の推進
根拠法令等	基山町家庭用浄化槽維持管理費補助金交付要綱			
事業の概要	浄化槽区域を予定している区域および下水道未整備で下水道処理区域を予定している区域にある家庭用合併浄化槽(10人槽以下)を対象として、浄化槽の維持管理費用および修繕費用に対して補助を行う。なお、下水道処理区域を予定している区域は下水道が整備されるまでは補助の対象区域とする。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
維持管理に対する補助・・・令和3年度からの補助開始に向けて広報等により啓発活動を行った。 修繕費用に対する補助・・・4件の申請があり、4件の補助を行った。					
業務の実施期間	開始年度	令和2年度	終了年度	—	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	200 千円	40 千円	40 千円	
総事業費		200 千円	40 千円	40 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	維持管理に対する補助については、令和3年度より事業開始となるため成果はないが、公共下水道区域と合併浄化槽方式を計画した区域と間の費用負担の公平性を確保することができる。また、修繕費用に対する補助では4件の申請があり、4件の補助を行った。
事業の課題・問題点	維持管理補助事業は、使用者の個別管理で行う汚水の処理排水を法令基準内にするために必要な維持管理を継続して行うことを確保し、維持管理費負担の公平性を担保するために行う事業である。今後の課題では、補助事業利用の周知をすることで、適正な維持管理を推進し、また、雑排水が未処理放流となっている従来のし尿汲み取り方式から合併浄化槽方式への移行を図るために広報活動の工夫が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も広報活動を行い、周知を図っていく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	39	雨水貯留タンク設置補助事業		
担当課	建設課	担当係	上下水道係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	③ 協働による環境美化の推進	
根拠法令等	基山町雨水貯留タンク設置補助金交付要綱			
事業の概要	近年の集中豪雨による浸水被害の軽減対策の一環として、雨水の流出抑制及び有効利用を図るため、雨水の貯留タンク設置が補助要件に該当する場合に設置代金の一部を補助する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
雨水貯留タンク設置補助・・・2件の申請があり2件の補助を行った。					
業務の実施期間	開始年度	平成27年度	終了年度	—	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	60 千円	58 千円	千円	
総事業費		60 千円	58 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	雨水の流出抑制及び有効利用並びに水害防除に対する効果がある。
事業の課題・問題点	平成28年度以降は申請件数が0件～2件となっており、広報等により周知する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も広報活動を行い周知を図っていく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	40	屋外広告景観づくり推進		
担当課	住民課	担当係	くらしの安心・安全係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	③ 協働による環境美化の推進	
根拠法令等	佐賀県屋外広告物条例			
事業の概要	良好な景観を形成し、もしくは風致を維持し、または公衆に対する危害を防止するために屋外広告物法に基づかない違反ビラや屋外広告物を撤去し、良好な景観向上を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
安全な町づくり推進協議会委員で担当地区の巡回パトロールを行い、毎月1回、委員全員による町全体の違法屋外広告物撤去活動を行った。また、2人組での青色回転灯積載車による町内巡回パトロールの際にも撤去活動を行った。					
業務の実施期間	開始年度	平成18年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	2,081	千円	2,081	千円
総事業費		2,081	千円	2,081	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	取組当初は、通学路の至る所で電柱やフェンスに融資の張り紙や立て看板があり、子ども達に有害で町の景観を損ねていることから月に1回、定期撤去回収活動をしていたが、月1回の撤去回収活動では撤去してもまたすぐ設置される状況で効果が見られなかった。そこで、グループごとによる週2回の青色回転灯積載車による防犯パトロール時にも撤去回収活動を行うこととし、精力的に活動を行った結果、現在では町内には違法屋外広告物や路上放置自転車がほとんどない状況となっており、景観上も良好な状況を保っている。また、令和2年6月に、安全な町づくり推進協議会は当該活動が評価され、「令和2年度まちづくり月間まちづくり功労者国土交通大臣表彰」を受賞した。
事業の課題・問題点	住宅建設会社による案内告知板等についても違反ビラであるため撤去を行っているが、事業者による適切な掲示ができていない状況である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 事業者に適度な掲示を行うよう周知徹底を図り、適切な管理ができる仕組みを構築する必要がある。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	42	体験型サービス&地域の担い手創出事業		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(3) 集客拠点整備	① 基山の顔となる集客拠点の周辺整備	
根拠法令等				
事業の概要	町の歴史や伝統文化を体験型集客サービスとして提供し、本町の魅力を発信するため、神社仏閣の関係者や町の職人らが連携し、おもてなしの取組等をネットワーク化するなど、新たな集客サービスを自らが創出する仕組みを構築する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容						
観光体験サイト「きままにきやま」や電動アシスト付レンタサイクル「キマチャリ」を運用して、体験型による集客を図った。また、コロナ禍により落ち込んでいる観光需要の回復対策として、観光プロモーション及び動画コンテンツ等を制作し、情報発信力の高いマスメディアを活用して、本町の魅力を効果的に伝え、誘客の向上に繋がるよう取り組んだ。さらに、JR基山駅の未利用スペースを活用して、おもてなしと交流の場をあわせ持つビジターセンターを整備した。						
業務の実施期間	開始年度	平成30年度	終了年度	令和2年度		
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)		
		国庫支出金	9,013 千円		8,207 千円	
		県支出金		千円		千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	9,013 千円		8,207 千円		
総事業費		18,026 千円		16,414 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	歴史・伝統文化体験サービス及び職人の技術体験サービス事業の定着に向けて、体験型観光サイト「きままにきやま」やマスメディア「KBC ふるさとWish」により、広く本町の魅力を発信し、集客につなげることができた。
事業の課題・問題点	体験事業実施者や地域産業との連携強化を図り、稼ぐ地域集客サービス業を推進する。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 地方創生推進交付金を活用した取組として、平成30年度から3年間に渡って観光産業振興のための取組を行った。 町内の歴史的資源について、改めて情報を収集整理し広く住民に周知し、神社や仏閣を拠点に伝統的な取組を体験できる仕組みと基山の職人の技を体験できる仕組みを構築することができた。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	46	図書館Wi-Fi事業		
担当課	まちづくり課	担当係	図書館係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(3) 集客拠点整備	③ 集客拠点の連携による新たな魅力拡大	
根拠法令等				
事業の概要	図書館においてサービス向上と情報提供のため公衆無線LAN環境を提供する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
図書館内にパソコンやスマートフォン等でインターネットの情報が利用できるWi-Fi環境を提供した。					
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	387 千円	385 千円	385 千円	
総事業費		387 千円	385 千円	385 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	新図書館の開館以来、多数のWi-Fiの利用があり、図書館の利用者にとってなくてはならない事業となっている。インターネットの情報は行政情報や最新の情報などの入手に不可欠であり、図書の情報と併せて利用者の情報収集に役立っている。
事業の課題・問題点	回線機器の不具合や自身でパソコンやスマートフォンへの接続ができない方への対応が必要であり、スタッフのITスキルが求められる。 また土日祝日に開館を行っている図書館では、機器が故障した場合、保守業者も休日のため修理を依頼することができず、対応に苦慮することがある。また未成年の利用については、現状危険なサイトへの接続を遮断するフィルタ機能を導入しているため安全な状態となっている。今後も安全安心な環境で利用していただくため同機能の継続が望まれる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 より一層の円滑な情報収集環境を提供するため職員のスキル向上にも努めていきたい。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	52	甘木鉄道安全輸送設備等整備事業負担金		
担当課	定住促進課		担当係	地域公共交通係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	1. 自然+idea	(4) 交通基盤整備		② つなごう交通ネットワーク
根拠法令等	鉄道事業法			
	甘木鉄道安全輸送設備等整備促進協議会規約			
事業の概要	第3セクターである甘木鉄道が行う地域公共交通バリア解消促進等事業に対し、沿線自治体で負担金を拠出する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
甘木鉄道安全輸送設備等整備促進協議会において、第3次鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画及び地域公共交通確保維持改善事業計画等の促進について協議するとともに、実施に伴う負担金の予算措置を行った。				
業務の実施期間	開始年度	平成23年度	終了年度	-
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	1,202 千円	1,143 千円	
総事業費		1,202 千円	1,143 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	本町を含む甘木鉄道沿線自治体が安全輸送設備等事業に対する費用の一部を負担することで、甘木鉄道の安全安心な輸送のための車両及び諸施設の整備が図られた。
事業の課題・問題点	甘木鉄道が行っている整備事業の進捗状況に留意するとともに、町内の基山駅や立野駅における施設整備と利用促進が図られるよう要望する。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 甘木鉄道の沿線自治体の一つである本町が、引き続き安全輸送に係る設備等整備費の一部について負担することで運行の安全性の向上に資するとともに、町内の基山駅や立野駅のバリアフリー化などの整備及び利用促進が図られるよう要望していく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	56	英語検定料補助事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	① 時代に適応した教育力の強化	
根拠法令等	基山町英語検定料補助金交付要綱			
事業の概要	町内の小中学生の英語力の向上とグローバル社会に対応できるコミュニケーション能力の育成のため、さらに、中学3年生で英検3級程度の英語力を持つ生徒の割合が50%以上であることを目指すため、実用英語技能検定(英検)を受験する検定料を補助する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
・小中学校に就学する児童生徒の保護者で、町内に住所を有する方へ当該年度中に受験した1回分の英検の検定料の金額の補助を行った。 ・広報紙やホームページ等で広報を行った。 ・基山中学校で団体受験を実施した。					
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	464 千円	227 千円	227 千円	
総事業費		464 千円	227 千円	227 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	補助金交付人数:67名 広報紙等で英語検定料補助の広報を行うことにより、小学生の補助金利用者が増加傾向となった。
事業の課題・問題点	受験料の補助だけになっており、今事業では学習のサポートは実施できていない。そこで、中学校で実施している補充授業と連携し、受験生の勉強のサポートの強化を行っていく。また、広報をさらに行い、受験者数の増加を図っていく。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 児童生徒に英語検定料補助事業についてお知らせ文書を配布する。補充学習の中で英語検定の受験対策時間を設け、補充学習受講者以外も参加者を募る。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	69	学校図書室と図書館連携事業		
担当課	まちづくり課		担当係	図書館係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	2. 教育+idea	(1) 学校教育		③ 学校と図書館の連携
根拠法令等	図書館法			
	学校図書館法			
事業の概要	町立図書館と学校図書室が意見交換や連絡などの連携をとることで、学校司書が抱えている問題解決の支援や学校向サービス利用の支援を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
基山小学校:「しおりコンクール」入選作品の館内展示 若基小学校:3年生町探検発表作品の館内展示 基山中学校:美術部作品の館内展示 鳥栖・三養基地区司書部会の会場・講演					
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	46 千円	46 千円	46 千円	
総事業費		46 千円	46 千円	46 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	子どもたちの作品を図書館に展示することでコロナ禍で学校行事に参加できない祖父母や保護者、地域の方に見ていただくことができた。身内の作品を見るために今まで図書館に来館されることがない方にも足を運んでいただけた。 鳥栖・三養基地区司書部会に会場と講演講師を提供し、学校司書が抱えている問題解決の支援や学校向サービス利用の支援を行うことができた。
事業の課題・問題点	学校側にもっと活用してもらうために情報発信や連携を行うための意見交換会の再開が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も、学校司書が抱えている問題解決の支援や学校向サービスを行うための意見交換会の開催が必要である。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	76	図書館アカデミックサロン事業		
担当課	まちづくり課	担当係	図書館係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(2) 基山式まなび	② まなびの場の創出	
根拠法令等				
事業の概要	幅広い世代に図書館に足を運んでもらい「本と人」や「人と人」の出会いを通じて、様々な世代の学びの欲求を満たせる支援を行い、知的で人間性豊かな人材を育成する主催事業を実施する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で例年行っていた多くの事業が行えなかった。その中で本の展示に力をいれ、開館5周年記念イベントや基山町出身の山田稔明さんのカレンダー制作記念展、図書館玄関前での不要図書及び雑誌のリサイクル、東明館学園とのコラボ授業等を三密に注意しながら行った。				
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度	-
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	80 千円	37 千円	
総事業費		80 千円	37 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	コロナ禍ではあるが、感染防止に考慮した各種事業を開催することにより図書館が学びの場であり交流の場としての役割を果たし、その認知を広めることができた。
事業の課題・問題点	この事業は図書館係だけで行うことは困難であり、行政各課及び町内各種団体と連携し進める必要がある。また今後のコロナ禍の状況を見ながら事業を考えていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も新型コロナウイルス感染症感染対策を意識しつつ、行政各課や町内各種団体と連携し多世代が集うアカデミックなサロンとして町民の学びの支援を行っていく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	92	総合公園観覧席整備		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(3) スポーツ	① スポーツ人口の拡大	
根拠法令等				
事業の概要	基山総合公園多目的グラウンド西側に急な落雷や熱中症等に対応する屋根付休憩所を設置し、利用しやすい環境を整え、魅力あるスポーツイベントや合宿所利用者を増やし、スポーツ人口及び交流人口の拡大を図り、町の活性化を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
基山総合公園多目的グラウンド西側に、屋根付休憩所を設置した。 施設概要: 鉄骨造 129.21㎡(3.65m×35.4m)				
業務の実施期間	開始年度	令和2年度	終了年度	令和2年度
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	11,247 千円	10,841 千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	736 千円	709 千円	
総事業費		11,983 千円	11,550 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山総合公園多目的グラウンド西側に、雨季の大雨や夏季の熱中症予防、急な落雷やゲリラ豪雨等に対応する屋根付休憩所を設置することにより、利用者が安心して安全に総合公園や多目的グラウンドを利用できる環境を整える事ができた。
事業の課題・問題点	特になし

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 利用者が安心して安全に利用できるよう環境を整え、スポーツ人口の拡大を図っていく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	93	町営球場管理施設等改修		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(3) スポーツ	① スポーツ人口の拡大	
根拠法令等				
事業の概要	老朽化した町営球場の本部席や倉庫を撤去・改修し、利用しやすい環境を整え、魅力あるスポーツイベントや合宿所利用の拡大及び交流人口の拡大を図り、町の活性化を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容						
町営球場の本部席を撤去し、本部席を新設した。 1・3塁側のブロック造倉庫を撤去し、利活用しやすいように本部席側及びセンター側にそれぞれ倉庫を設置した。						
業務の実施期間	開始年度	令和2年度	終了年度	令和2年度		
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)		
		国庫支出金	12,624	千円	11,769	千円
		県支出金		千円		千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	826	千円	769	千円	
総事業費		13,450	千円	12,538	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	町営球場の老朽化した建築物を撤去し、新設することにより利用者が安全に安心して利用できる環境となった。
事業の課題・問題点	特になし

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 スポーツ施設を計画的に更新し長寿命化を図っていく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	96	基肄城跡史跡等買上げ事業		
担当課	教育学習課	担当係	ふるさと歴史係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(4) 文化財の利活用	① 歴史的文化財の保護	
根拠法令等	文化財保護法			
	史跡等購入費補助金			
事業の概要	特別史跡基肄城跡の保存整備及び活用を図るため特別史跡内の民有地を買い上げる。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容						
基肄城跡南門付近の民有地(面積1,017㎡)の土地鑑定及び建物鑑定を行い、公有化(直接買上げ)を行った。						
業務の実施期間	開始年度	令和元年度	終了年度	令和2年度		
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)		
		国庫支出金	35,114	千円	32,604	千円
		県支出金	537	千円	2,852	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	8,242	千円	5,300	千円	
総事業費		43,893	千円	40,756	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	これまでの懸案であった基肄城跡南門付近の民有地の公有化が実現した。
事業の課題・問題点	公有化が行われた箇所については建物が建っていたが、特別史跡に関する当時の遺構が残存しているか不明である。よって、当該地の今後の取扱いを決定すべく史跡内容確認のため、発掘調査(確認調査)が必要となっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	完了
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 特別史跡の追加指定(基肄城跡南門付近の土塁等)を進めるとともに、特別史跡内の民有地の公有化を推進する。また、令和2年度に公有化が終了した箇所については、史跡内容確認のための発掘調査(確認調査)を行い、今後の史跡整備や活用の基礎資料とすることが望まれる。</p> <p>【第2次評価】 予定していた特別史跡内の民有地の公有化について完了である。</p>			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	104	農業次世代人材投資事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	基山町農業次世代人材投資資金(経営開始型)交付要綱、基山町認定新規就農者制度要綱			
	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、佐賀県農業次世代人材投資事業補助金交付要綱			
事業の概要	次世代を担う農業者となることを志向する就農直後の新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金(経営開始型)を交付することで経営が不安定な就農直後の所得を確保し、将来農業の担い手として農業を継続できるように支援するもの。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容						
資金交付者: 5名(内2名は令和2年度からの新規就農者)						
業務の実施期間	開始年度	平成25年度	終了年度	-		
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)		
		国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	6,000	千円	6,000	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源		千円		千円	
総事業費		6,000	千円	6,000	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	資金の交付を行うことで就農初期の所得を確保できており、安定した経営を行っている。
事業の課題・問題点	交付期間(最長5年間)内での確実に農業経営を確立させる必要がある。就農相談時において、経営を確立させる見通しが厳しい内容や抽象的なものもあるため、経営に精通した助言が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 佐賀県東部農林事務所、三神普及センター及び佐賀県農業協同組合等の関係機関や地域農業者との連携を図り、地域農業の担い手を育成する観点でサポートできる体制を強化する。 三神普及センターの経営担当や場合によっては商工会などの経営指導が可能な機関と連携し、就農相談時の経営相談についても支援体制を強化していく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	109	森林・山村多面的機能発揮対策事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	基山町森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金交付要綱			
事業の概要	森林の有する多面的機能を発揮させるための保全活動及び山村地域の活性化に資する取組を補助金により支援するもの。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
令和2年度実績: 1件 ・下草刈りや侵入竹の除去、間伐、枝打ち、搬出間伐 ・作業道の開設 ・近隣の森林所有者にも呼びかけ伐採や間伐をするための機械の使い方や森林整備の仕方などを習得するための勉強会開催					
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	143 千円	121 千円	121 千円	
総事業費		143 千円	121 千円	121 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	森林の有する多面的機能(水源涵養機能、地球環境保全及び土砂災害防止機能等)を向上させることができた。また、里山林景観の向上や森林所有者への管理意識の向上に寄与できた。
事業の課題・問題点	管理の行き届いていない森林や孟宗竹による浸食を受けている森林が増加してきている。管理されていない森林は多面的機能の内、水源涵養機能や土砂災害機能が低下しているものが多く、災害発生の可能性が高くなる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 事業活用の周知を強化するとともに、森林経営管理制度及び森林環境譲与税に基づく森林調査や間伐等の事業と併用して森林整備を行っていく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	113	中山間地域等直接支払交付金事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、基山町中山間地域等直接支払交付金実施要綱等			
事業の概要	農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地の維持・管理をしていくための取り決め(協定)を締結し、協定にしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額の交付金で支援するもの。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
集落協定数:7組織(城戸、京の坪、丸林、亀の甲、猪の目、鎌浦及び小松) 活動の実地確認を行い面積に応じて交付金を交付した。					
業務の実施期間	開始年度	平成13年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	4,863 千円	4,863 千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	2,435 千円	2,432 千円	千円	
総事業費		7,298 千円	7,295 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	農業生産条件の不利な中山間地域において、当事業を活用した農道や水路の保全、草刈り及び有害鳥獣対策の強化等を実施することで、農業の有する多面的機能の維持・発揮ができた。
事業の課題・問題点	農業者の高齢化や後継者不足により集落協定の維持や農業生産活動等が困難となってきている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 「人・農地プラン」の実質化、新規就農相談及び集落営農等の農業の担い手に関する他の取組と連携を図り、親族に限らない後継者の確保や担い手による農地集積を促進する。また、新規就農者が取り組みやすく経営の安定した園芸作物や施設栽培を推進し、担い手を増やすことで農用地の維持及び管理を継続できる環境を整備する。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	118	集落支援員事業		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	② 新しい農業の魅力づくり	
根拠法令等	過疎地域等における集落対策の推進要綱 基山町集落支援員設置要綱			
事業の概要	地域の实情に詳しく集落対策の推進に関してのノウハウや知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回や状況把握等を実施する場合に総務省が特別交付税措置にて支援する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
集落支援員を2名委嘱 ・特産品の開発や農産物加工の支援を通して、地域の实情や課題を把握し、地域力の維持及び活性化に向けた取組を行った(1名)。 ・地域の求職者、事業者及び無料職業紹介所と連携して地域の雇用や就労支援活動に取り組んだ(1名)。				
業務の実施期間	開始年度	平成27年度	終了年度	-
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	5,976 千円	5,698 千円	
総事業費		5,976 千円	5,698 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	集落支援員の活動によって特産品の開発及び農産物加工の支援並びに地域雇用及び就労の支援を行うことができた。
事業の課題・問題点	会計制度任用職員となることに伴い、従事時間や処遇改善等が必要となった。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 集落支援員によって、地域の实情や課題を把握し、特産品の開発及び農産物加工の支援並びに地域雇用及び就労の支援を行う。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	119	地域おこし協力隊事業		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	② 新しい農業の魅力づくり	
根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱			
	基山町地域おこし協力隊設置要綱			
事業の概要	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委嘱。隊員は一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発や販売、PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住や定着を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
基山町地域おこし協力隊を2名委嘱 ・商工振興として、商店街の賑わいづくりや地元事業者の支援を通して、まちおこしに取り組んだ(1名)。 ・観光振興として、各種観光PRや観光イベントの企画・運営等を主体的に取り組んだ(1名)。				
業務の実施期間	開始年度	平成27年度	終了年度	-
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	7,082 千円	6,686 千円	
総事業費		7,082 千円	6,686 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	地域おこし協力隊の立場から基山町の新たな魅力を見出し、イベントの企画や運営等を通して、地域に活力を与えることができた。
事業の課題・問題点	会計制度任用職員となることに伴い、従事時間や処遇改善等が必要となった。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 地域おこし協力隊を採用し、本町の新たな魅力を発掘し地域に活力を与えたとともに、隊員の将来の定住を目指す。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	120	企業立地奨励金制度		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(2) 工業	① 企業誘致の推進	
根拠法令等	基山町企業立地促進等に関する条例			
	基山町企業立地促進等に関する条例施行規則			
事業の概要	本町における企業立地を促進するため、工場等を立地する者に対し奨励措置を行うことにより産業の振興と雇用機会の拡大を図り、もって町勢の発展に寄与することを目的とする。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
工場等を立地した事業者に対して、基山町企業立地促進等に関する奨励金を交付して奨励措置を行った。					
<ul style="list-style-type: none"> 株式会社 上原製作所 … 1,820千円 日本タングステン 株式会社 … 8,650千円 JA全農ミートフーズ 株式会社 … 14,920千円 SUS 株式会社 … 2,240千円 					
業務の実施期間	開始年度	-	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	27,630	千円	27,630	千円
総事業費		27,630	千円	27,630	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	工場を立地した事業者に対して、奨励措置を行うことにより産業の振興と雇用機会の拡大を図り、もって町勢の発展に寄与することができた。
事業の課題・問題点	企業の立地及び増設に伴い、今後10年間の奨励措置として奨励金予算を計上する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 産業の振興と雇用機会の拡大を図り、もって町勢の発展に寄与する。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	124	基山町商工会活動支援		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(2) 工業	② 安定運営への支援	
根拠法令等	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金交付要綱			
事業の概要	小規模企業等の経営改善及び地域経済の振興発展により基山町産業の振興を図り、もって地域社会に貢献すると認めた基山町商工会に対し補助金を交付する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
基山町商工会が行う小規模企業等の経営改善及び地域経済の振興発展を図るための活動に対して補助金を交付した。					
業務の実施期間	開始年度	-	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	12,000	千円	12,000	千円
総事業費		12,000	千円	12,000	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	小規模事業者の販路開拓支援、経営計画策定支援、経営革新及び経営力向上計画策定等の経営力の向上を図る支援を実施した。 コロナ禍等による資金繰りの課題を抱える事業者には、県制度金融の積極的活用や関係金融機関との連携を図り、資金繰り改善の支援を行った。
事業の課題・問題点	コロナ禍による地域経済の停滞に対して、早急に効率的な支援ができるよう積極的な活動が必要である。 働き方改革への対応や中小企業支援施策の活用に伴う事業計画の策定、販路開拓支援及び海外展開等の今後小規模事業者が希望を持って事業を継続していけるような支援を継続する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 本町の小規模企業等の経営改善及び地域経済の振興発展を図るため活動に対して補助金を交付する。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	131	基山町観光協会活動支援		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(4) 観光	① 基山町の地域資源を売り出す(シティプロモーション)	
根拠法令等	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金交付要綱			
事業の概要	基山町観光の振興を図り、もって地域社会に貢献する基山町観光協会の活動に対し予算の範囲内において補助金を交付する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
基山町の観光事業の振興を図るため、観光団体と連絡協力し、観光資源の宣伝及び紹介並びに観光客の誘致促進を行った。					
業務の実施期間	開始年度	平成元年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円	
総事業費		1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	観光パンフレット等を設置して観光資源の宣伝及び紹介並びに観光客の誘致促進するとともに、観光協会ホームページやFacebookによる観光PRを行い、また佐賀県観光連盟等と共同で旅行会社等への観光素材のPRを行った。
事業の課題・問題点	費用と人材に限られており、経常事業のみ実施している。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 基山町の観光事業の振興を図るため支援を行う。 町内の歴史・伝統文化資源を観光資源として活用し、新たな観光事業の創出を行う必要がある。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	136	観光関連施設維持管理委託料		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(4) 観光	② おもてなし体制の強化	
根拠法令等				
事業の概要	観光関連施設(基山公園及び小松・基山公衆便所)の管理業務を委託して実施している。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
・基山公園は、社会福祉法人 基山町社会福祉協議会に下刈業務や清掃及びごみ搬出業務を委託して行った。 ・小松バス停前公衆便所及び基山公衆便所は、清掃業務を社会福祉法人 基山町社会福祉協議会に、浄化槽保守点検業務を有限会社基山公栄社にそれぞれ業務委託して管理した。					
業務の実施期間	開始年度	-	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	2,096 千円	2,078 千円	2,078 千円	
総事業費		2,096 千円	2,078 千円	2,078 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	観光関連施設(基山公園及び小松・基山公衆便所)の保守及び維持管理をし、利用者に安全で快適な施設を提供できた。
事業の課題・問題点	老朽化に伴う各施設の不具合がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 観光関連施設(基山公園及び小松・基山公衆便所)の管理業務を委託して実施する。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	140	基山っ子みらい館事業		
担当課	こども課	担当係	基山保育園	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	① 子育て支援の充実	
根拠法令等	基山っ子みらい館の設置及び管理に関する条例			
	基山っ子みらい館の設置及び管理に関する条例施行規則			
事業の概要	子育て支援の主要拠点として令和2年4月にオープンした「基山っ子みらい館」において、子育て支援の充実を図り、総合的な子育て支援を推進する事業を実施する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容						
<p>○基山保育園・仕事を持つ保護者等のために、生後6か月から就学前までのお子様の保育を行い、就労と子育ての両立を支援する。</p> <p>○4歳児就学準備業務・小学校に通う準備として、町内の4歳児を対象にそれぞれの子どもの得意なことや苦手なことを調査する。楽しい学校生活を送るため、得意なことを伸ばし、苦手なこともフォローしていく。</p> <p>○トータルコーディネーター業務・子育ての悩みなどを相談できる臨床心理士や社会福祉士などの専門的知識を有するコーディネーターを設置する。</p>						
業務の実施期間	開始年度	令和2年度	終了年度	-		
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)		
		国庫支出金	5,197	千円	5,159	千円
		県支出金	5,241	千円	4,480	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	56,816	千円	53,348	千円	
総事業費		67,254	千円	62,987	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<p>○基山保育園・3月末で224人の生後6か月から就学前までのお子様の保育を行い、保護者の就労と子育てを支援した。</p> <p>○4歳児就学準備事業・175名の得意なこと不得意なことの調査を行った。楽しく小学校を迎えるためのフォローアップについては、前半21回、後半17回、プレマナビバ7回実施した。</p> <p>○トータルコーディネーター業務・臨床心理士や社会福祉士による町内の各保育園等の巡回:75回、個別相談:43回</p>
事業の課題・問題点	<p>基山保育園の定員230人に対し、3月末で224人の園児が在園している。4歳児就学準備事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で事業開始が遅れ回数十分にとれない園があったため、早めの開始が必要であり、フォローアップ後の保育の見直しが課題である。トータルコーディネーター業務は、保育園からの情報を小学校へ共有し連携することが課題である。</p>

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に万全を期して、園児の安全を第一に園運営に取り組む。町内の民間保育施設等との連携を強化し、町全体の保育サービスの質の向上を図る。</p> <p>4歳児就学準備事業は、本町の特色ある事業であるため、事業者と連携して取組を継続していく。</p>			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	146	子どもの医療費助成事業		
担当課	こども課	担当係	こども家庭係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	① 子育て支援の充実	
根拠法令等	基山町子どもの医療費の助成に関する条例			
	基山町子どもの医療費の助成に関する条例施行規則			
事業の概要	基山町へ住民登録のある乳幼児、小学生及び中学生の通院・入院並びに高校生の入院に対して医療費の一部を助成する。 ※令和3年1月からは、高校生の通院も助成対象。 (助成対象者年齢)0歳～18歳に達した日以後最初の3月31日まで			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容						
・令和3年1月から助成対象を高校生の通院まで拡大した。 ・令和3年4月から、現物給付の対象を高校卒業までに拡大し、佐賀県内の病院を受診した際にその場で助成が受けられるように手続きを行った。 ・制度改正に伴い、子どもの医療費受給資格証の発行手続きを行った。						
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	-		
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)		
		国庫支出金	400	千円	68	千円
		県支出金	17,766	千円	17,748	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	42,544	千円	32,875	千円	
総事業費		60,710	千円	50,691	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、経済的な不安を抱える家庭が増える中、気軽に医療機関を受診できる環境を整備することで、子どもの健康維持と保護者の医療費負担を軽減することができた。
事業の課題・問題点	医療費助成にかかる入力作業等の事務が煩雑であり、事務軽減等の対応が課題。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源としたが、継続していくためには町単独予算の確保が必要。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 利用できる指定医療機関の拡充を県に要請し、町民サービスの拡充に努める。 制度の周知を徹底して、必要な方に確実にサービスが行き届くよう努める。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	150	国民健康保険子どもの均等割減免事業		
担当課	福祉課	担当係	保険年金係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	① 子育て支援の充実	
根拠法令等	基山町国民健康保険条例			
	基山町国民健康保険税減免申請取扱要綱			
事業の概要	同一世帯内に18歳以下の被保険者が3人以上いる世帯について、3人目以降の国民健康保険税の均等割を減免し、多子世帯の負担軽減を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・18世帯、27人の国民健康保険税の均等割減免を行った。 ・減免額について、国民健康保険財政調整基金から国民健康保険特別会計に繰入れを行った。 					
業務の実施期間	開始年度	令和2年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	676 千円	521 千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	
総事業費		676 千円	521 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	多子世帯の負担を軽減することができた。
事業の課題・問題点	国による子どもの均等割軽減が検討されており、動向を注視していく。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 子育て支援の一環として、国民健康保険税の負担軽減を実施している事業であるため、今後も継続が必要である。 国による子どもの均等割減免が開始されれば、その対象者についても併せて対応を検討していく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	152	放課後子ども教室事業		
担当課	教育学習課	担当係	放課後支援係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	② 基山の子育ての輪づくり	
根拠法令等	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱			
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領			
事業の概要	子ども達の週末における様々な体験学習や地域住民との交流活動を支援するために実施する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
○土曜日実施分(9回実施): プラバンづくり、木工教室、軽スポーツ、キャンドルづくり、ふくわらいづくり、ランタンづくり、ファイルづくり、おたのしみ会 参加児童: 基山小133名、若基小28名 合計161名 ○平日実施分(2回実施): 「農業体験ツアー(アスパラガス収穫体験)」 参加児童: 基山小15名、若基小15名 合計30名					
業務の実施期間	開始年度	-	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	118 千円	118 千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	72 千円	72 千円	千円	
総事業費		190 千円	190 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	新型コロナウイルス感染症の影響で8月までの開催ができなかったが、9月以降、感染症予防対策を行いながら、工作や軽スポーツ等様々な体験や活動を行い、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくりができた。また、令和2年度は新たに農業体験を追加するなどの工夫を行った。 青少年育成町民会議との共催や民生委員及び児童委員の協力を得ることにより地域住民との交流を深めることができた。
事業の課題・問題点	今後も続くと思われる新型コロナウイルス感染症予防対策として参加児童を25名までとしているため、25名で楽しめる内容を検討しながら新たな事業メニューを取り入れていきたい。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 随時事業メニューについて検証を行い、地域住民との交流活動をはかるため、町内で活躍されている方を講師に迎え事業の充実を図っていきたい。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	155	ブックスタート事業		
担当課	まちづくり課		担当係	図書館係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援		② 基山の子育ての輪づくり
根拠法令等	基山町子ども読書活動推進計画			
事業の概要	保健センターでの7・8ヶ月健康相談時、赤ちゃんとその保護者を対象に絵本の読み聞かせ体験やその必要性などの説明、読書相談を行う。ブックスタートパック(コットンパックに絵本2冊・アドバイス集入)や図書館利用案内、おすすめ絵本リスト、読書ノート(記録帳)などの配布を行う。 絵本2冊は選定図書の中から対象者に選んでいただく。欠席者には図書館にご来館いただき対応する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
年6回開催。5月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため健康相談中止。7月からは新型コロナウイルス感染防止措置として絵本の消毒を行い、また絵本の読み聞かせ体験はお休みし、説明や相談は短時間で対応する。ブックスタートパック(コットンパックに絵本2冊、アドバイス集入)や図書館利用案内、おすすめ絵本リスト、読書ノート(記録帳)などの配布は今まで通り行う。欠席者にも来館いただき随時対応をしている。					
業務の実施期間	開始年度	平成19年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	266 千円	266 千円	266 千円	
総事業費		266 千円	266 千円	266 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	5月の中止以外でのブックスタートパックの受渡率は高く、コロナ禍における生活習慣の変化において絵本2冊の配布は喜ばれているとともに、お家時間での家族のコミュニケーションにも貢献できている。
事業の課題・問題点	新しい生活様式の中で絵本の読み聞かせ実体験を再開させる手段の検討。 選定図書の価格値上がりによる予算確保が重要。ふるさと納税制度の活用などブックスタートパック購入に係る費用の検討。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 子どもの読書活動推進を行う中でブックスタート事業の効果は大きい。今後も事業を継続することで基山の子どもの生涯読書に繋げる。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	156	セカンドブックプレゼント事業		
担当課	まちづくり課	担当係	図書館係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	② 基山の子育ての輪づくり	
根拠法令等	基山町子ども読書活動推進計画			
事業の概要	自分で本を読めるようになる成長段階に合わせて、子どもたちに本を読む楽しさや持つ喜びを伝える。生涯読書へ繋げるために、基山小学校及び若基小学校の1年生児童全員に指定図書(学校及び町立図書館が選定)の中から各自希望する1冊を配布する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を学校側と考慮しながら、8月5日に希望する図書と図書館通いバッグを手渡すセレモニーを開催。基山小学校114名には城本館長から手渡され、大型絵本「ともだちや」の読み聞かせを実施。若基小学校30名には松田町長から手渡し、大型絵本「どうぞのいす」の読み聞かせを実施。					
業務の実施期間	開始年度	平成22年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	363 千円	314 千円	千円	
総事業費		363 千円	314 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	コロナ禍ではあるもののセレモニーで直接手渡ししたことで、子どもたちの「本を読みたい」や「図書館に行きたい」という声をより強く聞くことができた。手渡せた本はお家時間に家族で活用し、楽しんでもらい、この事業を新聞などのメディアで取り上げていただいたことで、安心して学校図書室や町立図書館を利用できることのPR及び利用促進を図ることができた。
事業の課題・問題点	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を学校側と検討対処し、事業を実施する必要がある。この事業も10年を過ぎ、指定図書の再選定を検討することでより魅力あるものに繋げる必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 子どもの読書活動推進を行う中でセカンドブックプレゼント事業の効果は大きい。今後も事業を継続することで基山町の子どもたちの生涯読書に繋げる。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	160	産前産後サポート事業		
担当課	健康増進課	担当係	子育て包括支援係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	③ 細やかな母子保健サービス体制	
根拠法令等	母子保健法			
事業の概要	妊娠や出産に不安や悩みを抱えている妊産婦に対して、専門家である助産師等が妊娠や出産、育児に関する相談対応をしたり、望ましい乳児への関わり方のアドバイスを行うことで、家庭や地域での孤立化の解消を図り、円滑に育児がスタートできるよう支援する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
母子健康手帳交付時などにアンケート等を実施し、支援が必要な妊産婦に対し助産師による妊娠・産後の訪問を中心とした支援。					
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	421 千円	282 千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	421 千円	282 千円		
総事業費		842 千円	564 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	産前対応件数:30件(うち訪問27件)。産後対応件数:72件(うち訪問59件)。妊娠中や産後早い時期での助産師による介入によりその時期のタイムリーな相談を受けられ、妊婦・産婦・児が孤立せず、育児不安の軽減につながった。
事業の課題・問題点	訪問対象者が増えた場合のマンパワーの問題。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 母子健康手帳交付時に訪問希望を確認し訪問につなげる。特に支援が必要な妊婦には積極的にアプローチを行う。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	197	障害(児)福祉計画策定業務		
担当課	福祉課	担当係	障がい福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(3) 障がい者(児)支援	① 障がい者(児)支援の強化	
根拠法令等	基山町障がい福祉計画: 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	基山町障がい児福祉計画: 児童福祉法に基づく市町村障害児福祉計画			
事業の概要	基山町の障がい者(児)を取り巻く環境の変化や障がい者(児)の現状等を踏まえ、今後の障害福祉サービスの提供体制の確保や円滑な実施に関する計画を定めることを目的に策定した。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
第5期基山町障害福祉計画及び第1期基山町障害児福祉計画の見直しを行い、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条に基づく「障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の20に基づく「障害児福祉計画」の一体的な計画として、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第6期基山町障害福祉計画及び第2期基山町障害児福祉計画を策定した。				
業務の実施期間	開始年度	令和2年度	終了年度	令和2年度
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	3,021 千円	1,774 千円	
総事業費		3,021 千円	1,774 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	計画策定の基礎資料とするために、障がいのある方やその家族、事業所、団体に対し、生活実態、制度やサービスの利用状況、今後基山町の障がい者(児)を取り巻く環境及び福祉制度についての課題等の把握を行った。
事業の課題・問題点	障がい者自身が自分に合った障害福祉サービスを選択し、必要な支援を受けながら、自立と社会参加ができるよう障害福祉サービス等の提供体制の整備を進める。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 施設入所や精神科病院の入院から地域生活への移行、地域生活の継続支援、就労支援などの課題に対応できるよう地域生活支援の拠点づくりやサービスの提供など、提供体制の整備を進める。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	198	保健事業		
担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	① みんなが元気なまちへ(健康づくりの強化)	
根拠法令等	健康増進法(平成14年法律第103号)第19条の2 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針			
事業の概要	各種がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・子宮がん・乳がん)を健康増進法(平成14年法律第103号)第19条の2並びにがん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に基づき、基山町保健センターにて集団方式により実施。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容						
前年度2～3月頃に事前調査として総合健診案内及び予約受付をした。新型コロナウイルス感染症の影響により、5～6月の健診を10～11月に延期し、計15日間、保健センターにて集団によるがん検診を実施。婦人がんについては、6月頃に事前調査として検診案内及び予約受付をし、8月上旬頃に問診票等を受診希望者へ送付。9～10月に計8日間、保健センターにて集団により実施。						
業務の実施期間	開始年度	令和元年度	終了年度	-		
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)		
		国庫支出金	38	千円	38	千円
		県支出金		千円		千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	14,741	千円	14,413	千円	
総事業費		14,779	千円	14,451	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	がん検診受診率については、例年より2%の減で約10%程度であり、婦人がんにおいては、例年より15%の減で約10%程度であった。両者とも新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が低下したと考えられる。総合健診としてがん検診と特定健診を同時実施することにより、住民にとっては「年に1回、1時間程度で両方の健(検)診が受診できる」というとても大きなメリットがある。国民の死因として悪性新生物は常に1位であり、2人に1人が生涯でがんに罹る状況と言われていることから、早期発見・早期治療は重要だと思われる。
事業の課題・問題点	課題としては、やはり受診率の向上である。今後はもつとがん検診の重要性等を住民に広く周知し、受診率の向上に向けて様々な方面から情報収集を行い、受診勧奨に努める。 また、コロナ禍においても住民の方が安心して健診ができるよう感染対策に留意しながら事業を行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	拡大	第2次評価	拡大
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 医療費の抑制のためにも早期発見・早期治療は重要と考え、その手段としてがん検診は効果的であるので拡大とする。受診率の向上のため受診者のニーズを研究し受診しやすい環境整備を進める。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	204	国民年金事務		
担当課	福祉課	担当係	保険年金係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	① みんなが元気なまちへ(健康づくりの強化)	
根拠法令等	国民年金法			
事業の概要	国民年金の申請・請求等の受付を行い、日本年金機構に報告を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・受付、相談及び報告業務 ・障がい福祉係等と連携をとり、生活保護や障害年金受給者の法定免除該当等の手続きを徹底した。 ・国民年金法施行令等の改正を受けて税制改正に対応した基幹系システムの改修を行った。 					
業務の実施期間	開始年度	-	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	267 千円	255 千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	千円	千円		
総事業費		267 千円	255 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・受付や日本年金機構への報告業務等を滞りなく行い、住民サービスの維持ができています。 ・障がい福祉係等と連携をとることで、生活保護や障害年金受給者の法定免除該当等の手続きを徹底することができた。 ・税制改正に対応した基幹系システムの改修を行い、国民年金法施行令等の改正に対応することができた。
事業の課題・問題点	今後も、新たな制度の開始や制度改正が行われる可能性があり、業務に支障がないよう情報収集を行い、正確かつ迅速な対応が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 新たな制度の開始や制度改正が行われる際には、業務に支障がないように情報収集を行い、迅速に対応する。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	205	食生活改善及び健康づくり推進		
担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	① みんなが元気なまちへ(健康づくりの強化)	
根拠法令等	食育基本法			
事業の概要	食育推進計画に基づき、健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための食育を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
新型コロナウイルス感染症予防のため事業を中止した。				
業務の実施期間	開始年度	令和2年度	終了年度	-
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	420 千円	38 千円	
総事業費		420 千円	38 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	事業中止のため評価せず。
事業の課題・問題点	調理実習以外での食育活動を検討していく必要がある。また基山町食生活改善推進協議会の会員が高齢化し、マンパワー不足も今後の課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 健康寿命の延伸のためには、生活習慣の改善が重要になってくる。その中でも、食生活の改善と運動習慣が基本となる。住民ニーズに沿った教室の検討を行い食生活の改善に努める。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	208	夜間の小児救急診療		
担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	② 地域医療体制の充実	
根拠法令等	久留米広域小児救急医療支援事業実施要領			
事業の概要	夜間の小児救急診療を久留米広域小児救急センターで実施することにより、こどもの急な発病等の対応を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
毎日午後7時から午後11時まで(受付終了は午後10時30分)、聖マリア病院地域医療支援棟1階にて初期救急診療を実施。					
業務の実施期間	開始年度	令和2年度	終了年度	令和2年度	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	341	千円	341	千円
総事業費		341	千円	341	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	令和2年度、基山町からは72人の受診があった(令和元年度の受診者数:112人)。
事業の課題・問題点	持続可能な安心できる医療関係整備を図る。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も、夜間の小児科救急診療を久留米広域小児救急センターで実施できるよう関係各機関との連携強化を図り、財政支援を引き続き行っていく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	213	青少年問題協議会		
担当課	こども課	担当係	こども未来係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(5) 防犯・防災	① 安全なまちづくりの推進	
根拠法令等	基山町青少年問題協議会設置条例 地方青少年問題協議会法			
事業の概要	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施を期するために、必要な関係行政機関相互の連絡調整を図る。また、補導員による学校訪問や青色回転灯設置自動車でのパトロールを実施する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・定例補導員会: 毎月1回(各担当区現状報告等) ・合同補導員会: 年間3回(小・中・高校教諭、警察官、警察補導員等) ・研修: 年間1回(スマホ・ケータイ安全教室) ・登下校時間帯の補導員によるパトロール(随時実施) ・夜間パトロール実施日: 5/19、8/29、12/19 					
業務の実施期間	開始年度	昭和28年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,769	千円	1,740	千円
総事業費		1,769	千円	1,740	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により学校訪問などは制約されたが、補導員各自のパトロール活動には支障がなかった。 ・定例補導員会も毎月開催でき、ほぼ全員出席された。 ・夏季休業期間は夜間パトロールも実施でき、青少年健全育成の目的に合致した活動ができた。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の非行事案が変容しており、以前のように町中に集まるということがなくなっている。 ・活動を担う補導員の人材確保が難しくなっており、地元区長からの紹介や推薦などが必要となっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 ・令和3年度からは補導員の半数が改選しており、新しい顔ぶれでのスタートとなった。補導員の活動について、これまでの歴史と背景を知っていただくとともに、事務局は積極的に情報を提供し、新任補導員のモチベーションを維持するよう努めていく。 ・コロナ禍の終息の目途が立たず、研修や学校訪問などに制約があるが、補導員の活動そのものが犯罪や青少年非行の抑止力となることから、取組を継続していく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	215	消費生活相談業務		
担当課	住民課	担当係	くらしの安心・安全係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(5) 防犯・防災	① 安全なまちづくりの推進	
根拠法令等	消費者保護基本法			
事業の概要	消費者を取り巻く環境は、経済社会の複雑な変化に伴い急速に多様化しており、消費者にとっては複雑かつ巧妙な手口で消費者をだます悪徳業者が後を絶たない。また、高齢者を狙うニセ電話詐欺や架空請求、若年層を狙ったトラブルも多発している状況である。このようなことから消費生活相談員を配置し、契約等のトラブル解決のため助言やあっせん、情報提供など様々な相談に対応し、安心して暮らせる地域社会のための相談業務に取り組んでいる。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
毎週金曜日の午前9時30分から午後3時30分まで消費生活相談員による消費生活相談を実施した。					
業務の実施期間	開始年度	平成17年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	395 千円	395 千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	473 千円	356 千円		
総事業費		868 千円	751 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	消費生活相談を35件行い、救済については8件で救済額は1,158,580円となっている。
事業の課題・問題点	インターネットやスマートフォンの普及に伴い消費者の利便性が飛躍的に向上し、様々な商品やサービスが提供され便利になったが、一方で商品やサービスの販売方法が複雑かつ多様化しており、消費者がその取引に必要な知識や契約条件を十分に理解することが困難になる等の消費者と事業者の間でのトラブルが増加している。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 年々増加する多様な相談業務に対応する専門職員の配置が必要である。また、関係各課と情報共有を行い連携を強化する必要がある。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	227	まちづくり基金積立事業		
担当課	まちづくり課	担当係	協働推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(1) まちの結束	① コミュニティ活動の推進	
根拠法令等	基山町まちづくり基金事業補助金交付要綱			
事業の概要	本町の公共施設等の20か所に設置している「基山町まちづくり支援自販機」の売上金の20%を寄付の原資として、町内で活動する自立のかつ継続的に地域社会に役立つ活動を行う営利を目的としない「まちづくり組織」を支援し、「協働のまちづくり」を進めることを目的とする。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
令和2年度には1,754,205円の寄付があり、17団体に対して補助金総額は2,435,542円であった。				
業務の実施期間	開始年度	平成20年度	終了年度	-
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	3,100 千円	2,435 千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		3,100 千円	2,435 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	自発性に基づき、自立のかつ継続的に地域社会に役立つ活動を支援しており、「協働のまちづくり」の振興ができています。
事業の課題・問題点	寄付金に対して補助金総額が上回っており、このまま推移していくと3年余りで基金残がマイナス収支となる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 まちづくり基金補助金交付要綱において、補助メニュー等の見直しを検討する必要がある。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	230	協働のまちづくり推進事業		
担当課	まちづくり課	担当係	協働推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(1) まちの結束	② まちづくりのネットワークの強化	
根拠法令等	基山町まちづくり推進審議会条例			
	基山町まちづくり基本条例			
事業の概要	基山町まちづくり基本条例に基づき、町民参加と協働を進めるため、基山町まちづくり推進審議会を中心に協働事業を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
6月23日、10月26日及び2月17日にまちづくり推進審議会を開催し、基山町のまちづくりへの町民参加の推進、協働によるまちづくりの推進を図った。					
業務の実施期間	開始年度	平成23年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	1	千円
		県支出金	千円		千円
		地方債	千円		千円
		その他	千円		千円
	一般財源	182	千円	170	千円
総事業費		182	千円	171	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山町まちづくり基本条例による町民参加と協働を推進するため、基山町まちづくり推進審議会条例に基づき、3回会議を開催した。
事業の課題・問題点	基山町まちづくり基本条例に掲げる協働の仕組みにおいて、町民が容易に提案等を提出できるが、基山町まちづくり基本条例施行規則により町は提出された提案書に不備が認められる場合は、その補正を求めることができ、提案書が提出された場合は、1週間以内に公表し、1か月以内に事実関係を調査し、検討結果及び理由を提案者に回答するとともに公表しなければならないとなっている。令和2年度においては、14件の提案書の提出があっているが1か月以内で回答ができたものが6件となっている。回答が出来ている担当課は提案書の作成から支援がスムーズにできており回答に至っている。一方、提案書が提出されても1か月以内に回答に至っていないケースが存在する。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 回答に至るプロセスの短縮を図る取組が必要。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	238	行政改革実施計画の推進		
担当課	総務企画課	担当係	行政係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	第6次基山町行政改革大綱			
事業の概要	人口減少や高齢化社会の進行、行政ニーズの多様化などの社会情勢により生じた諸課題や地方分権・権限移譲などにより生じた新たな業務について迅速で適切な対応が求められ、厳しい財政状況下においても引き続き質の高い公共サービスを実現するには、今まで以上に効率的かつ効果的な行政運営が必要のため、行政改革を推進する。 将来に渡り持続可能な自治体運営を継続し、町民生活に必要な不可欠な公共サービスを効果的に提供する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
第6次基山町行政改革大綱の基本項目に基づく行政改革実施計画推進シートにより、各課による今後の計画スケジュールや取組の実績、今後の課題及び対応策について記載し、当該年度の評価を行ったうえで基山町ホームページ及び広報きやまにて公表を行った。				
業務の実施期間	開始年度	平成30年度	終了年度	令和4年度
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		千円	千円	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山町総合計画との整合性を確保しながら、行政改革推進本部を中心に組織的な進行管理が行え、達成状況を広く町民に公表し理解を得ることができた。
事業の課題・問題点	今後も、いかに持続可能な自治体運営を継続し、町民生活に必要な不可欠なサービスを効果的に提供できるかやいかに町民のニーズや他団体の動向等を的確に把握できるかが課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 持続可能な自治体運営を継続しながら町民生活に必要な不可欠なサービスを効果的に提供するため、町民ニーズの的確な把握や他団体の動向等を見ながら改革を引き続き推進していく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	241	庁用自動車更新事業		
担当課	財政課	担当係	財産管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	庁用車の計画的な更新を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容						
令和2年度については庁用車を3台購入した。また、令和3年度から12年度までの10年間の「庁用車更新計画」を策定し、更新費用の平準化を図っていくこととした。						
業務の実施期間	開始年度	-	終了年度	-		
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)		
		国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,158	千円	3,071	千円	
総事業費		4,158	千円	3,071	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	「庁用車更新計画」の策定により計画的な更新を図ることができ、また、庁用車の更新時期が重複していた年度を調整することで年度間費用の平準化を図ることができた。
事業の課題・問題点	使用目的に沿った自動車の形態(軽トラックの必要台数確保等。)についても配慮し、また電気自動車についても購入費用や管理コストが低下した場合は購入を検討するなど、環境変化に応じて適宜計画へ反映(見直し)をしていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後は「庁用車更新計画」に基づき適正な更新を行っていく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	243	使用料・手数料の適正化		
担当課	財政課		担当係	財政係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	一般財源の投入額を十分に考慮した使用料・手数料の設定を行い、従来の事業についても順次見直し、検討を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
「基山町使用料・手数料見直しの基本方針」に基づき、町公共施設に係る使用料の検討会議を開催した。ここにおいて、直近の施設運営に係る経費の再算定を行い、この額を根拠とする適正な使用料の検討を行った。そして、検討結果につきパブリックコメントを実施し、令和3年度の施設使用料につき一部改正を行った。				
業務の実施期間	開始年度	平成25年度	終了年度	-
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		千円	千円	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	令和3年度の施設使用料を施設の運営経費等を根拠とする適正な使用料に改正することができた。
事業の課題・問題点	施設使用料に係る運営経費等は、積算年度から時間が経過すると陳腐化する恐れがあるので、定期的に見直しを行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も定期的に「基山町使用料・手数料見直しの基本方針」に基づき、適正な施設使用料となるよう施設使用料等の改正を行っていく。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	246	ふるさと応援寄附金事業		
担当課	財政課	担当係	ふるさと納税係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	基山町ふるさと応援寄附要綱			
事業の概要	ふるさと納税ポータルサイトを活用し町外からの寄附者に対しお礼品の進呈を行うことにより、事業の拡大を行い自主財源の確保を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容				
ふるさと納税の寄附ポータル(4サイト)を通じて、基山町への寄附金を募った。返礼品提供事業者に新規返礼品の提供をお願いし、掲載返礼品を増やした。				
業務の実施期間	開始年度	平成20年度	終了年度	-
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	1,200,000 千円	1,196,675 千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		1,200,000 千円	1,196,675 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	寄附金総額は1,196,675,000円(67,224件)で、前年度と比較して6.1%の増となった。ふるさと納税制度を活用し、本町へ寄附をしていただいた方に発送するお礼の品を通じて、シティプロモーションの一翼を担っている。
事業の課題・問題点	基山町にいただいた寄附金の使い道とお礼の品を通じて、町の魅力を町内外に発信し、基山町のふるさと納税の認知向上を図る必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 新たな返礼品開発に係る町内事業者の協力や新たに返礼品を出品してもらい新規事業者の参入を促す必要がある。			

令和2年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	266	職員研修事業		
担当課	総務企画課	担当係	給与係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	基山町職員研修規則			
事業の概要	他団体への派遣研修や政策形成研修などを通して個々の能力向上と人脈形成を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和2年度に実施した取組内容					
令和2年1月から九州経済産業局へ職員を派遣し、本町の産業振興課へ同局から職員を受け入れた。 また、佐賀県の市町等職員実務研修制度を活用し、さが創生推進課へ派遣を行った。令和元年度から引き続き小郡市との人事交流を行い、相互に職員を派遣した。その他市町村振興協会が主催する研修を活用し、新規採用職員等への研修を行った。					
業務の実施期間	開始年度	昭和26年度	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	令和2年度(予算)		令和2年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,621 千円	728 千円	728 千円	
総事業費		1,621 千円	728 千円	728 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	国との人事交流を行うことで、地方公共団体とは異なるスキルやより大きな視点での事業の捉え方などを気づくことができた。 特に九州経済産業局へは令和元年1月から4人目の相互派遣となり、継続して交流を行うことで国への派遣ノウハウも蓄積され、連携の強化にも繋がった。また、国からの職員を受入れる側に立っても、仕事に向かう姿勢等優れた職員能力に身近に触れることができ刺激とともに手本となっている。令和2年度は、年間を通じてコロナ禍となり研修を積極的に促進できる環境ではなかったが、新採研修や係長研修など節目の研修は実施することができた。
事業の課題・問題点	人事交流については国だけではなく、県や近隣市への派遣をしている実績が増えてきている。引き続き、そこで得た技術や経験を本町の行政運営に生かしていくことが必要である。また、職員の役職や年齢、勤続年数などを基準に行う階層別研修の参加については、コロナ禍で実施の中止や期間縮小が多かったが、WEB研修等を利用し研修の機会を確保することが必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 研修の機会の提供に努めるとともに、研修レベルの向上や研修内容の充実を計画的に図る。			